



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント

滋賀県 CO₂ ネットゼロに向けた取組について

第1回 ネットゼロフォーラムしが
令和5年7月18日(火)
滋賀県CO₂ ネットゼロ推進課

1

CO₂ネットゼロ社会に向けた滋賀県の目標と進捗状況

2

令和5年度の具体的な取組

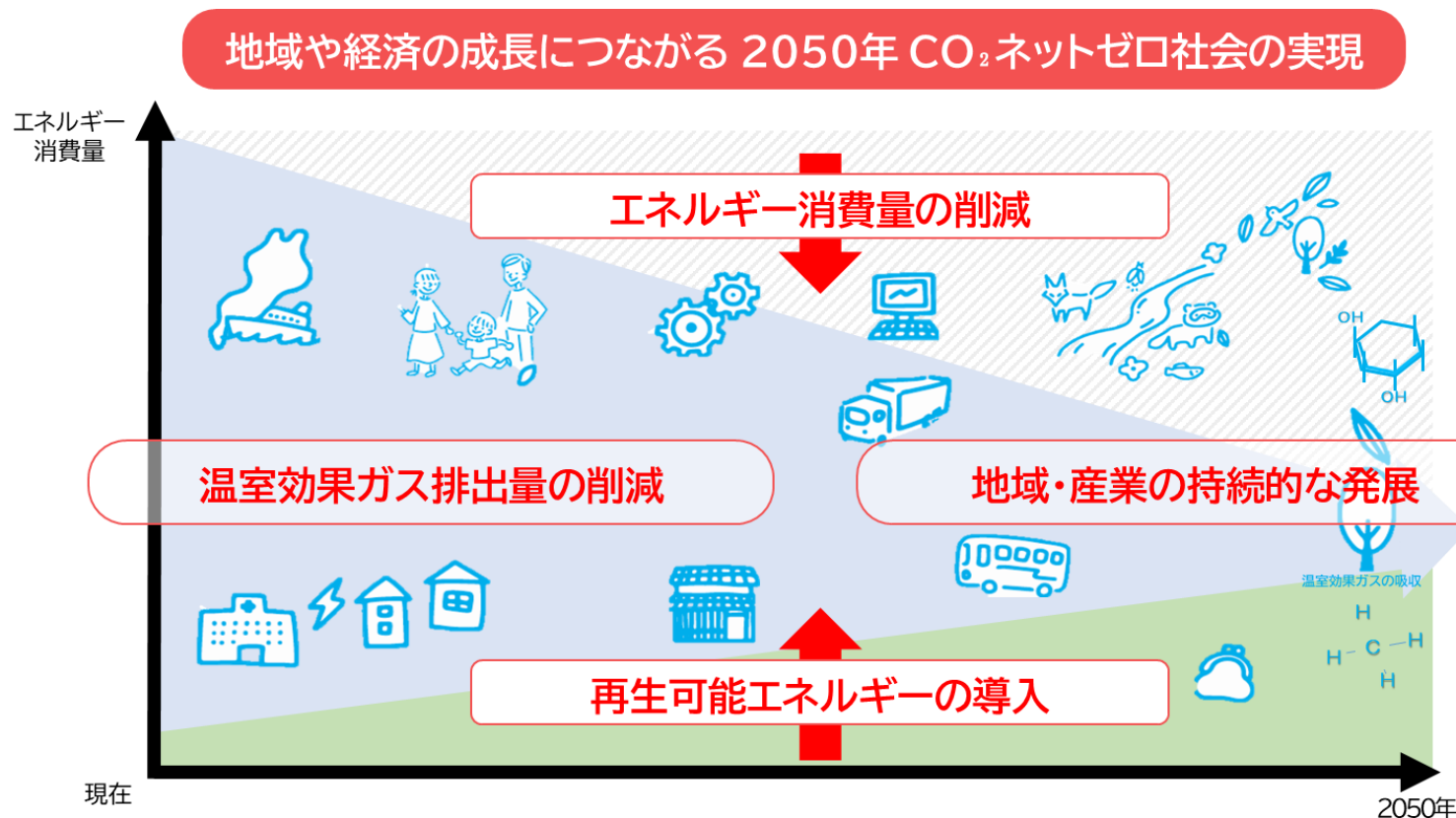
3

その他のCO₂ネットゼロに向けた取組

1

CO₂ネットゼロ社会に向けた滋賀県の目標と進捗状況

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例(R4.4施行) 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画(R4.3策定)



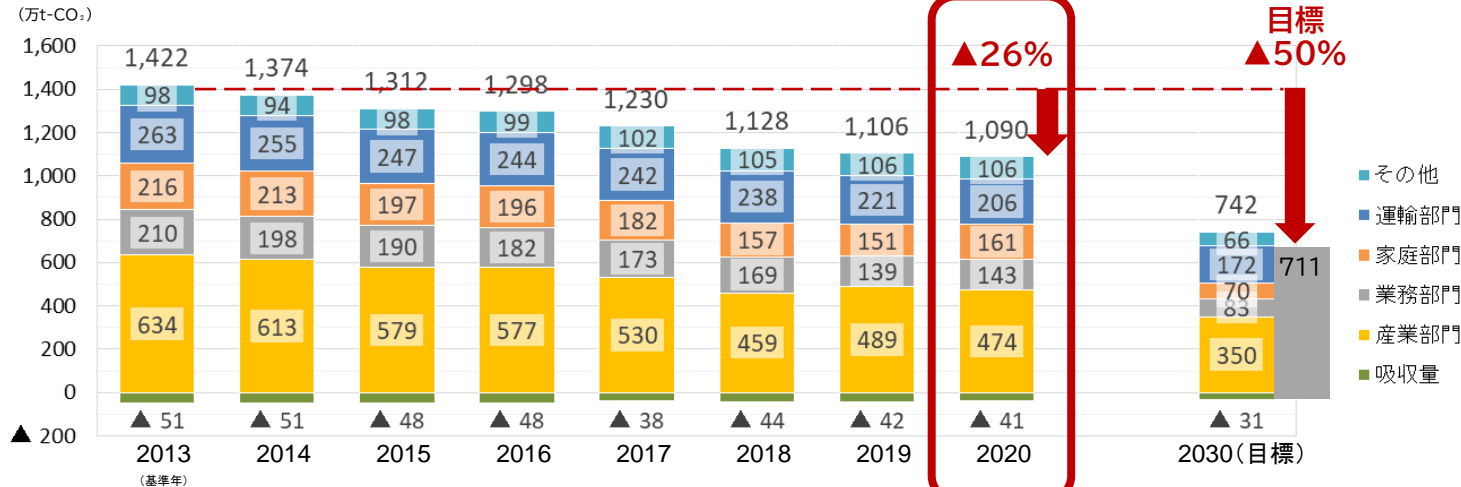
重視する 視点

- 環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現 **【持続可能】**
- 省エネ・再エネなど関連産業の振興によるグリーンな経済成長の実現 **【グリーン・カバー】**
- 地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現 **【地域循環】**

◆滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画の2030年中期目標の進捗状況

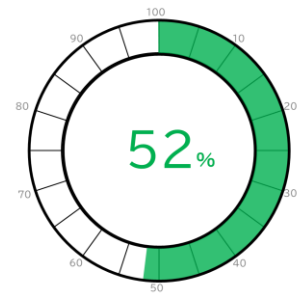
■温室効果ガス排出量

※実績値の詳細報告については、「[滋賀県における温室効果ガス排出実態について](#)」を参照

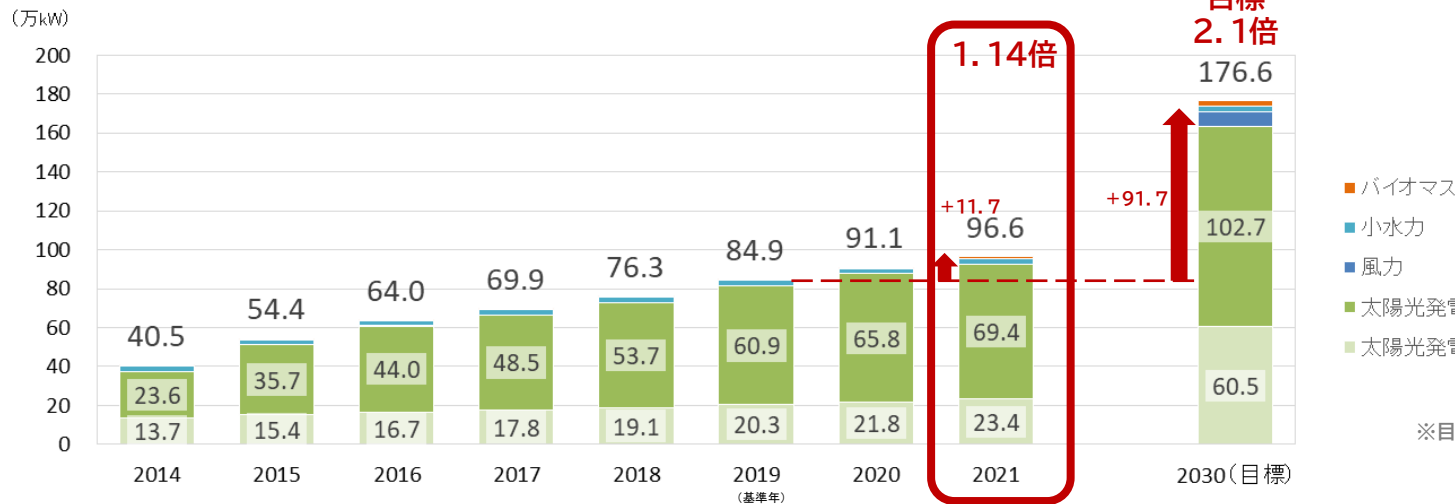


※2013年度から2020年度までの吸収量は森林吸収量(林野庁提供データ)のみの値

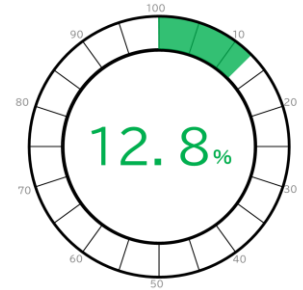
目標に対する進捗率



■再生可能エネルギー導入容量



※目標値に対する進捗は、54.7%



2

令和5年度の具体的な取組

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算

—— CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて ——

令和5年度 **7,555,753**千円
(うち基金充当額 334,584千円)



1.CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換 495,013千円

⑤ 次世代自動車普及促進事業	12,850千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
⑤ スマート・ライフスタイル普及促進事業	244,540千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
⑤ 未来へつなぐ木の良さ体感事業	165,955千円	森林政策課・森林保全課

2.自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり 3,623,943千円

⑤ 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	112,109千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
補助造林事業等(主伐・再造林や間伐など森林整備に係る公共事業等)	1,331,871千円	森林政策課/森林保全課
⑤ 中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO ₂ ネットゼロ推進)	277,431千円	中小企業支援課
⑤ オーガニック近江米等産地育成事業	8,956千円	みらいの農業振興課
⑤ みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト(新品種プレデビュー生産拡大事業)	17,657千円	みらいの農業振興課
⑤ 鉄道の維持・活性化のための利用促進事業	7,800千円	交通戦略課

3.新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出 115,682千円

⑤ イノベーションエコシステム創出支援事業	10,000千円	モノづくり振興課
⑤ プロジェクトチャレンジ支援事業	44,029千円	モノづくり振興課
⑤ 企業の視点に立ったCO ₂ 削減取組支援事業	7,578千円	モノづくり振興課
⑤ 製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 削減技術の開発支援事業	10,770千円	工業技術センター
⑤ 滋賀県起業支援金	36,237千円	中小企業支援課

4.資源の地域内循環による地域の活性化 2,183,441千円

⑤ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた懇話会	774千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
⑤ PPA等普及促進事業	18,423千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
⑤ 県大発CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業	13,205千円	私学・県立大学振興課
⑤ 下水汚泥有効利用に関する調査研究	12,000千円	下水道課
⑤ 未利用バイオマス活用促進に向けた調査・研究事業	4,109千円	農政課
⑤ 堆肥等地域内循環システム構築推進事業	500千円	みらいの農業振興課
⑤ 家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業	2,500千円	畜産課
⑤ CO ₂ ネットゼロヴィレッジ創造事業	13,797千円	耕地課・農村振興課
⑤ 持続可能な近江牛生産に向けた地域飼料を活用した黒毛和種繁殖牛飼養管理技術の確立	6,998千円	畜産課
⑤ 乳用牛における稲発酵粗飼料(稲WCS)の最大給与量の検討	1,354千円	畜産課

5.革新的なイノベーションの創出 80,697千円

⑤ 水素社会づくり推進事業	7,371千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
⑤ 近未来技術等社会実装推進事業	65,540千円	商工政策課
⑤ 外部競争的資金導入型研究開発事業	5,997千円	モノづくり振興課

6.CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出 123,034千円

⑤ ムーブメントPR事業	3,000千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
⑤ びわ湖カーボンクレジット普及促進事業	5,387千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
⑤ マザーレイクゴールズ推進事業	12,200千円	琵琶湖保全再生課
⑤ 2050しがCO ₂ ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業	2,000千円	高校教育課
⑤ 学校におけるCO ₂ ネットゼロに向けた取組の推進	384千円	幼小中教育課

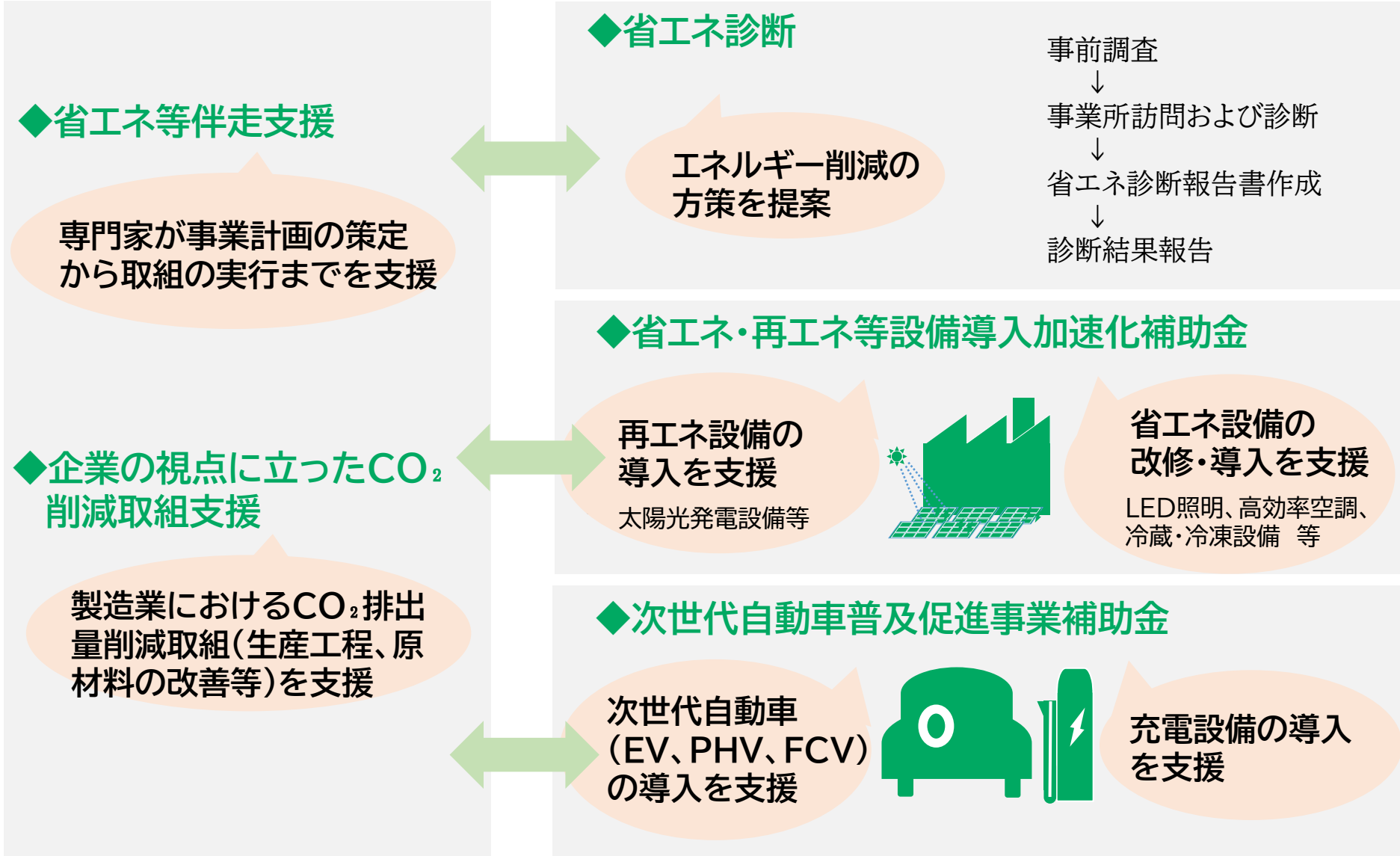
7.気候変動への適応 213,191千円

⑤ 県民防災力アップ事業	2,613千円	防災危機管理課
⑤ 気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究	51,185千円	環境政策課

8.県における率先実施 720,752千円

⑤ 消防学校屋内訓練場LED照明整備事業	2,549千円	防災危機管理課
⑤ CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業	42,381千円	CO ₂ ネットゼロ推進課
⑤ 県庁舎LED照明整備事業	1,370千円	総務課
⑤ 県庁舎遮熱フィルム整備事業	3,300千円	総務課
⑤ 公用車更新(EV・HV)	18,006千円	総務課・みらいの農業振興課・畜産課
⑤ 安土城考古博物館	6,339千円	文化財保護課
⑤ 長浜バイオ大学ドームLED照明整備事業	239,200千円	スポーツ課
⑤ 県立柳が崎ヨットハーバー艇庫その他新築工事(太陽光パネル設備設置分)	29,296千円	スポーツ課
⑤ 警察署等庁舎照明設備改修事業(LED化)	52,500千円	警察本部会計課

□ 事業所における計画的な省エネルギー化・再生可能エネルギー導入をワンストップで支援



□ PPA等による再エネ導入支援

○オンサイトPPAモデルやリースモデルによる「**初期費用ゼロ**」での太陽光発電設備、蓄電池の導入を支援

○PPA事業者、リース事業者の事業費を補助し、**需要家(中小企業)に還元**

オンサイトPPAモデルとは

「オンサイトPPAモデル」とは、発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組みです(維持管理は需要家が行う場合もあります)。「第三者所有モデル」とも言われます。

※PPA: Power Purchase Agreement (電力購入契約)の略。



(出典:環境省 太陽光発電の導入支援サイト)https://www.env.go.jp/earth/post_93.html

需要家 (導入施設)	導入設備	補助率	補助限度額
中小企業等	太陽光発電設備+蓄電池	補助対象経費 1/3以内 7万円/kW	100万円
	太陽光発電設備単体	補助対象経費 1/3以内 4万円/kW	70万円
指定避難所等	太陽光発電設備+蓄電池	補助対象経費 1/2以内 10万円/kW	150万円

□ 県内のJ-クレジット普及促進

- ・ 滋賀県内で創出されたJ-クレジットを「びわ湖カーボンクレジット」と称し、普及促進
- ・ 「つくる(創出)」「つかう(活用)」両輪の拡大を図り、CO₂排出量の「見える化」を促進

■ びわ湖カーボンクレジット登録制度

□ 県内のJ-クレジット創出・活用の取組を登録・紹介する県制度

【登録のメリット】

- 県HP(ゼロナビしが)掲載による取組PR
- 登録認定書 + 県産材で作成した登録楯を贈呈



県制度で取組PRを応援！



■ クレジット創出・活用支援事業

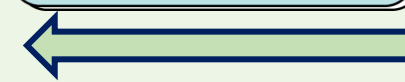
NEW!!

□ これからJ-クレジットを創出・活用を検討する県内事業者を支援

- 支援・相談窓口の常設
- セミナーおよび相談会開催
- クレジット創出の伴走支援



知識・事務面の支援！



クレジットの専門家が
相談、伴走を実施！



◀支援窓口▶ 日本テピア株式会社(委託事業者) ☎:090-6558-0119 ※9:00~17:30 ✉ j-cdm@tepia.co.jp

■ クレジット創出支援補助金

□ J-クレジット創出にかかる審査費用を半額補助

補助率: 1/2以内

上限額: 10万円

金銭面の補助！

表彰制度を通じた取組の「見える化」「水平展開」

- CO₂ネットゼロ社会づくりに関して優れた取組を行った個人や事業者、団体等の功績をたたえるとともに、優良事例として広く紹介することで、取組等の「見える化」を図り、ムーブメントの輪を広げることを目的に実施。
- 主体的な取組、製品やサービス等に対して表彰

【表彰件数(令和4年度)】

- 先進導入・実践部門： 2社
- 製品・サービス部門： 2社
- 地域づくり部門： 1団体



令和4年度しがCO₂ネットゼロみらい賞 受賞者決定

先進導入・実践部門

■新旭電子工業株式会社

ー 基板製造ラインにおける新規工法の導入で省エネ・省力化を実現

- プリント配線基板を設計、製造、販売し、環境方針に基づき事業活動における省エネ化を推進。
- 基板の製造工程において、両面同時にインクコートと熱乾燥が可能な新たに生産ライン(ソルダレジストライン)を導入し、**生産性の向上と電気消費量の半減(CO₂排出量の削減)、工程作業人員の削減**を実現。
- **再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入**や、スクラパーファン(排気処理装置)のインバータ化、ボイラーの更新を進めるなど、**省エネに向けた設備を積極的に導入**。
- 照明のLED化や塗料による屋根の塗装、さらにはSDGsの取組を通じた社員教育や家庭の資源ごみの回収など、事業活動と併せて様々な取組を実践。



令和4年度しがCO₂ネットゼロみらい賞 受賞者決定

製品・サービス部門

■匠堂合同会社

ソーラーシェアリングによるハイブリッドビニールハウス

- 太陽発電システムを備えたビニールハウスを開発、建設。
- **ICTを活用した栽培環境の制御やLED照明を用いた栽培方法**を組み合わせ、省エネ化、省力化を実現。
- **余剰電力の販売**や効率的な栽培技術の確立、**電気自動車や蓄電池を活用したエネルギーの有効利用**やレジリエンスの強化なども検討。
- 本製品を使ったいちごの栽培と、その観光農園化、カフェの経営。
- 建設業で培われたノウハウを強みに、ハウスの設計、建設や資材の入手などについても効率化を図りつつ、様々なネットワークを活用して更なる展開を企画、検討。
- **農業分野における再生可能エネルギーの有効活用**に貢献することを期待。



⇒ 令和5年度についても募集開始中！

□ 家庭向け再エネ・省エネ設備導入支援

○ 家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広めるため、個人の既存住宅において、**断熱改修や太陽光発電、高効率給湯器等の再エネ・省エネ設備の導入を支援**

(1) 住宅用太陽光発電システム



- ① FIT(固定価格買取制度)の事業計画認定を受ける場合(別下記補助要件あり)
定額 **4万円**
- ア FIT制度およびFIP制度の事業計画認定を受けない場合
上限 **30万円**
(7万円/kw)

(2) 高効率給湯器(エネファーム)



- ② 燃料電池普及促進協会が登録した機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **6万円**
- イ ②の設備要件に加え、従来の給湯器に対して30%以上の省CO₂効果が得られる機器を設置する場合
上限 **30万円**
(対象経費の1/2以内)

(3) 高効率給湯器(エコキュート等、エコジョーズ、エコフィール、ハイブリッド給湯器)



- ③ 年間給湯保温効率等が一定以上の機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **2万円**
- ウ ③の設備要件に加え、従来の給湯器に対して30%以上の省CO₂効果が得られる機器を設置する場合
上限 **10万円**
(対象経費の1/2以内)

(4) 家庭用蓄電池



- ④ 太陽光発電システムと接続し、発電する電力を充放電でき、JIS規格または電池工業会の規格に準ずる機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **5万円**
- エ ④の設備要件に加え、ア「住宅用太陽光発電システム」と同時に設置する場合
上限 **30万円**もしくは**15.5万円/kw×1/3**
(蓄電池価格の1/3以内)

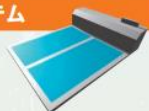
(5) 断熱設備

- ⑤ 窓のみ断熱改修を行う場合
定額 **2万円**



- オ 高性能建材(ガラス、窓、断熱材、玄関ドア)を用いて断熱改修を行う場合(専用住宅のみ)
上限 **120万円**
(対象経費の1/3以内)

(6) 太陽熱利用システム



- ⑥ JIS規格に準拠しているものまたは一般財団法人ベターリビングの優良住宅部品(BL部品)に認定された機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **2万円**

(7) V2H



- ⑦ 太陽光発電システムと常時接続し、電気自動車等の蓄電池から電力を取り出し、分電盤を通して、住宅の電力として使用するための必要な機能を有している機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **4万円**

(8) 高効率空調設備



- カ 従来の空調機器に対して30%以上の省CO₂効果が得られる機器を設置する場合
上限 **5万円**
(対象経費の1/2以内)
(上記ア〜ウ、オのいずれか事業とあわせて行うこと)

(9) 高機能換気設備

- キ 以下の要件を満たす機器を設置する場合
上限 **5万円**
(対象経費の1/2以内)

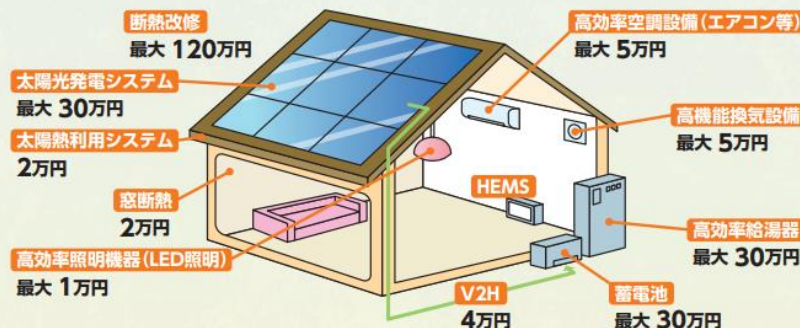


- 全熱交換器(JIS B 8628に規定されるもの)である
- 必要換気量(1人当たり毎時 30m³以上)を確保している
- 熱交換率 40%以上(JIS B 8639で規定)である
(上記ア〜ウ、オのいずれか事業とあわせて行うこと)

(10) 高効率照明機器



- ク 調光制御機能を有するLEDに限る
上限 **1万円**
(対象経費の1/2以内)
(上記ア〜ウ、オのいずれか事業とあわせて行うこと)



■ 一般的要件

※記載している要件は一部です。必ず補助金交付申請および補助金申請の手引きをご確認ください。

補助対象事業

- 個人用既存住宅において、対象設備を設置する事業が対象です。新規住宅は対象外です。
- 設置施工者が滋賀県内事業者(購入は県外でも可)であること。
- ①〜⑩の事業とア〜ウの事業の併用、またがつの同時申請はできません。
- ①〜⑩の事業は他の補助金と併用できますが、ア〜ウの事業は国庫を財源とする他の補助金との併用はできません。

補助対象事業者

- 建物が県内に所在し、住居として自ら居住している方。
- 滋賀県税に未納がない方。
- 過去に、今年度申請する設備と同一区分の設備の補助を受けていない方。

補助対象経費

- 対象設備の設置に要した費用で、設備本体費用および設置工事費用の合計。
- 消費税は含まず。

補助要件

- ① : 併せてHEMS(2万円以上)購入または他の対象設備の設置が必要。
- ②, ③, ④ : 太陽光発電を併せて設置するか既に備えている。停電時に単独で設備の機能を利用できる。太陽光発電は停電時でも給電を継続できる。
- ⑤, ⑥ : 太陽光発電を併せて設置するか既に備えている。

□ 家庭向け省エネ家電買替促進

○電気代の高騰による影響を受ける家庭の負担軽減と温室効果ガス排出量の削減を図るため、省エネルギー性能の高い家電への買い替えを支援

内容

県内のキャンペーン登録販売店舗で対象製品を購入(買替に限る)した者に対し、購入品目等に応じたキャッシュレスポイント等を交付する。

対象製品・ポイント額

品目	統一省エネラベル 省エネ性能	ポイント額(円)
エアコン 	★4.0以上	20,000
	★2.0以上★4.0未満	10,000
冷蔵庫 	★4.0以上	20,000
	★2.0以上★4.0未満	10,000

要件

- ・県内のキャンペーン登録販売店舗で購入された製品であること
- ・家庭で使用するものであること
- ・新品であること
- ・本体価格(税別)が80,000円以上の製品であること

事業期間

【購入・設置対象期間】
令和5年7月14日から令和6年1月31日

【ポイント等交付申請受付期間】
令和5年9月1日から令和6年2月16日
※ただし、全体予算上限に到達するまで。

□ 県民に向けた啓発事業

- 省エネ(CO₂ネットゼロ)についてクイズで学び、景品の当たる県民参加型キャンペーンを実施！

➡ 県民に広くCO₂ネットゼロを知ってもらう“**きっかけ**”に！



滋賀県民限定

クイズに答えて景品GET!

しがCO₂ ネットゼロ ムーブメント

夏の省エネ・CO₂ネットゼロ キャンペーン

抽選で景品が当たる!

近江米「みずかがみ」5kg

愛のまちエコ倶楽部 菜ばかり450g

七夕いちご園 かき氷引換券

KINTO タンブラー 350ml

キャンペーン期間
2023年
7月20日(木) ~
8月31日(木)

詳細はこちら

啓発動画 おかんとターくん
省エネ・CO₂ネットゼロバトル! 夏ver.



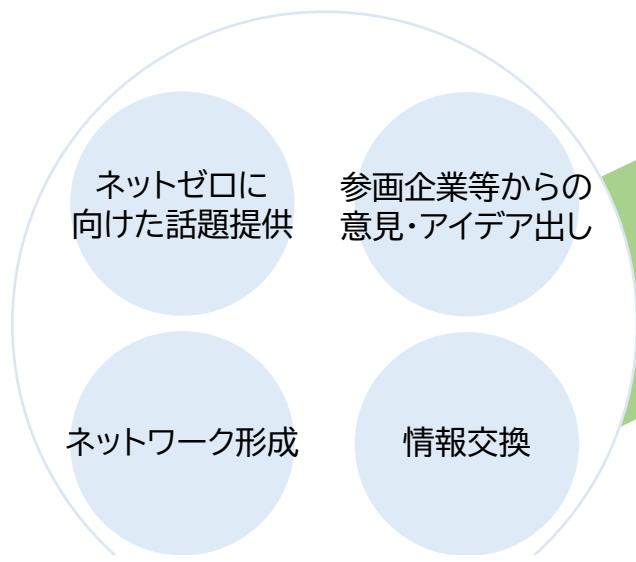
- キャンペーン期間中は啓発動画をWEB広告掲載
- 省エネ・CO₂ネットゼロを啓発するとともに、キャンペーンへの参加を促す

- 景品も「CO₂ネットゼロ」「県産品」を意識！
☞七夕いちご園(匠堂合同会社:R4みらい賞受賞企業)様より景品協賛頂きました！
- 冬季にも同様キャンペーンを予定
- 対象は滋賀県にお住まいの方

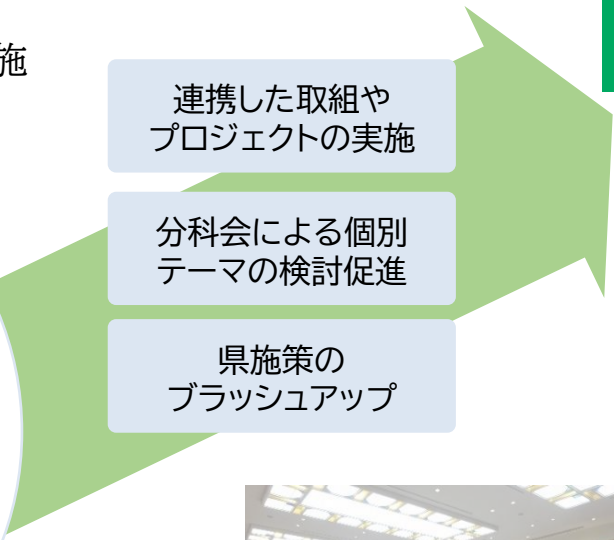
7/20 開始予定!
ぜひご参加ください!

□ 情報交流・連携のプラットフォーム

- CO2ネットゼロに関する**現状や課題の共有**
- 参加者の**ネットワーク**形成
- 課題解決に向けた**連携した取組**の実施



地域や経済の成長に繋がる「仕組み」を作り出す場

- 
- 連携した取組やプロジェクトの実施
 - 分科会による個別テーマの検討促進
 - 県施策のブラッシュアップ



「CO₂ネットゼロ社会」
の実現



令和5年度もフォーラムを開催予定！

⇒ さらに、テーマ別分科会を新規開催！

□ 個別テーマについて検討・連携するための分科会を新規開催！

分科会A

テーマ：再生可能エネルギーの効果的・効率的導入の検討
ex. 再エネ電力の共同購入、PPA事業…等

分科会B

テーマ：消費者の行動変容につながる取組
ex. 「見える化」ラベル、CO₂ネットゼロ型の商品…等

➡ 具体的な連携・取組につなげる場の構築

今後の
フォーラム
予定

R5年度	7月18日(火) *今回*	ネットゼロフォーラムしが 第1回 開催 ・ ネットゼロに向けた企業の役割 ・ 更なる一歩へ向けた行動(分科会参加) ・ 省エネ取組への参加 など
	8月～ (予定各4回)	ネットゼロフォーラムしが 分科会 開催 <<R5年度新設>> ・ 分科会は2テーマ設定。 ・ テーマについては第1回ネットゼロフォーラムにて発表します。
	2月(予定)	ネットゼロフォーラムしが 第2回 開催
R6年度以降(予定)		ネットゼロフォーラムしが、分科会ともに継続開催 連携による取組やプロジェクトの検討・実施

◆CO₂ネットゼロのプラットフォームサイト「ゼロナビしが」

□ CO₂ネットゼロのプラットフォームサイト

➡ 「見える化」「情報交流」の促進

「情報交換の場」「本フォーラムの情報」はこちらから



ゼロナビしが しがCO₂ネットゼロナビゲーション

地球温暖化 | しがCO₂ネットゼロムーブメント | ネットゼロアクション特集 | 一般家庭・地域向け | 企業・団体向け | 再生可能エネルギーなど

しがCO₂ネットゼロムーブメント

しがのCO₂を、実質ゼロに。

ロゴマーク紹介ページ >

情報交換の場
各種情報

賛同者申込

本日も紹介した事業・補助金情報等も
サイト内に随時掲載しています！

ウェブサイトURL
<https://zeronavi.shiga.jp/>



3

その他のCO₂ネットゼロに向けた取組

サステナビリティ向上に資する脱炭素化に関する協定

サプライチェーンの
脱炭素化のイメージ

パートナー企業
(原材料・部材・輸送 等)



令和5年6月9日締結

SCREENホールディングスのサプライチェーン

脱炭素化の啓発

脱炭素化支援



滋賀県
Shiga Prefecture

SCREEN



滋賀銀行

□ サステナビリティ・リンク・ボンドの発行を通じ、

- CO₂ネットゼロ社会の実現に向けたさらなる機運の醸成
- グリーン投資の活性化に寄与

 目標達成に向けてCO₂ネットゼロの取組を加速

【発行概要】

- 種 別:市場公募債
- 発行額:50億円
- 発行年限:10年債(満期一括償還)
- 発行時期:令和5年9月頃(予定)
- 購入対象:機関投資家

詳細は…



検索

滋賀県サステナビリティ・リンク・ボンド

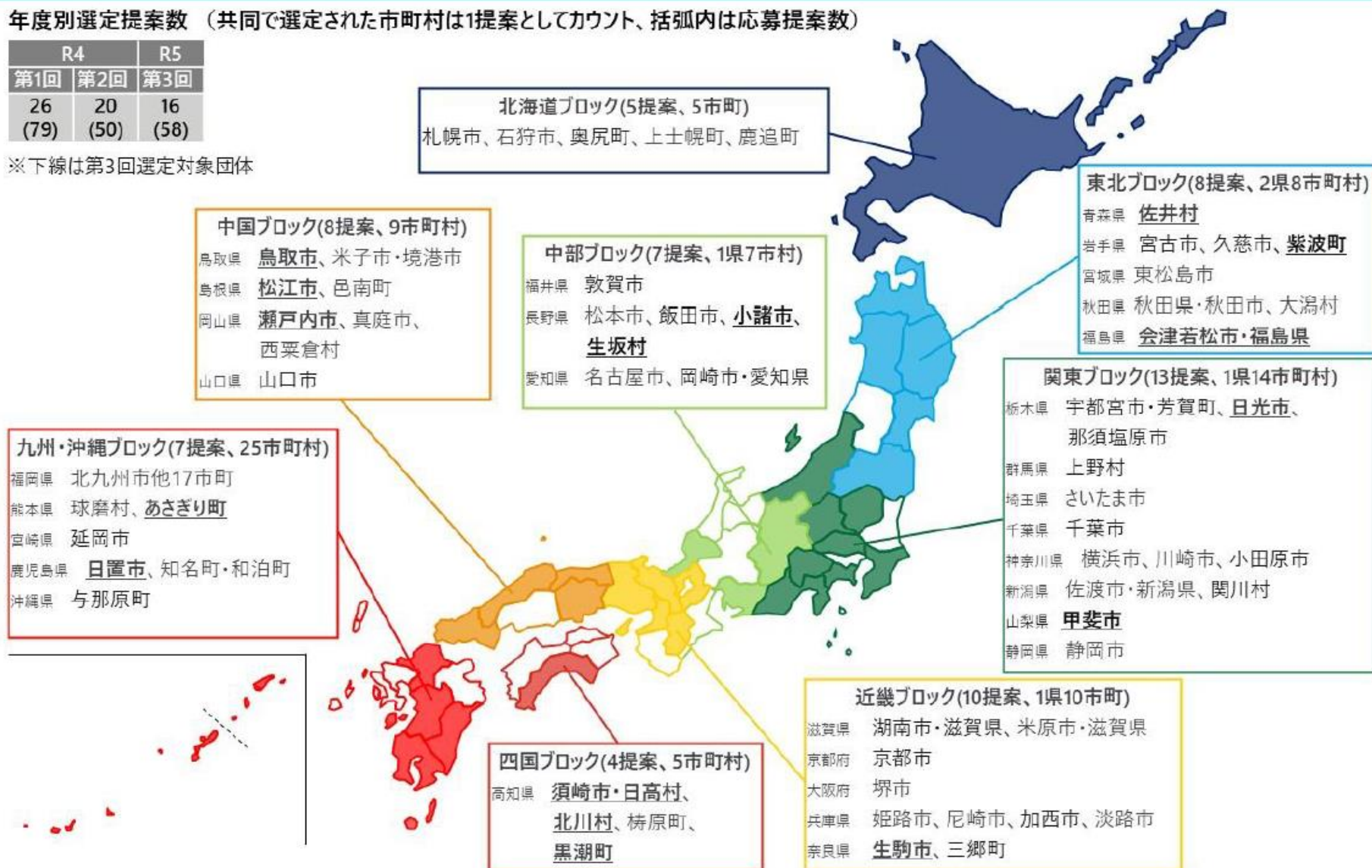
脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第3回）

■ 第3回までに、全国32道府県83市町村の**62提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5
第1回	第2回	第3回
26 (79)	20 (50)	16 (58)

※下線は第3回選定対象団体



米原市：農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～

脱炭素先行地域の対象：米原駅周辺民生施設、柏原地区耕作放棄地

主なエネルギー需要家：米原市庁舎1棟、滋賀県東北部工業技術センター3棟、ヤンマーホールディングス株式会社中央研究所7棟、民間施設2棟程度

共同提案者：滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社

取組の全体像

米原駅周辺の米原市・滋賀県の公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設に太陽光発電設備を導入するとともに、柏原駅周辺の耕作放棄地に太陽光発電設備(ソーラーシェアリング)を設置し、システムを通じて対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る。また、当該耕作放棄地において、ソーラーシェアリングとともに、AI・IoT等を実装し、再エネを地産地消する環境配慮型栽培ハウスを導入する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 米原市庁舎・滋賀県東北部工業技術センターについては、駐車場や屋根に約2,615kWの太陽光発電設備を設置し、**自営線**により電力を供給
- ② ヤンマーホールディングスについては、駐車場や屋上に約600kWの太陽光発電設備を設置し、**自営線**により電力を供給
- ③ 柏原地区の耕作放棄地に合計1,600kWの太陽光発電設備を設置するとともに、これに相当するパワーコンディショナーと大型蓄電設備の出力を制御し、**システム**を通じて①②の公共施設等に電力を供給

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① ECO VILLAGE構想(柏原地区の耕作放棄地において、ソーラーシェアリングを実施するとともに、環境配慮型栽培ハウス(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ使用・有機栽培農福連携)の導入)
- ② 米原駅周辺とECO VILLAGEの間で、EV車両を活用した**貨客混載MaaS事業**の導入



3. 取組により期待される主な効果

- ① **AI・IoT等の先進技術を実装した環境配慮型園芸施設**が導入され、地域製品の生産を通して、農福連携を推進し、女性や若者が働く場が新たに創出。また、耕作放棄地を活用した再エネ設備導入モデルを市民に示すことにより、市域内における**営農型太陽光発電の普及促進**
- ② 先行地域内に再エネ電源を確保し、**レジリエンスを強化**

4. 主な取組のスケジュール

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027～29年度	2030年度
米原駅周辺民生施設群							
・公用車駐車場への太陽光発電設備設置 ・ヤンマー敷地内への太陽光発電設備設置 ・ヤンマー敷地内への大型蓄電池設置							
市有地への太陽光発電設備設置							
滋賀県東北部工業技術センターの整備(新設)							
滋賀県東北部工業技術センターへの太陽光発電設備の設置							
柏原地区耕作放棄地群							
耕作放棄地における太陽光発電設備・大型蓄電池設置、耕作放棄地への省CO2等設備の導入							

湖南省：さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト

脱炭素先行地域の対象：市内福祉施設を中心とした市街地エリア(じゅらくの里エリア、サンヒルズ甲西エリア等)

主なエネルギー需要家：福祉施設45施設、住宅500戸、公共施設80施設

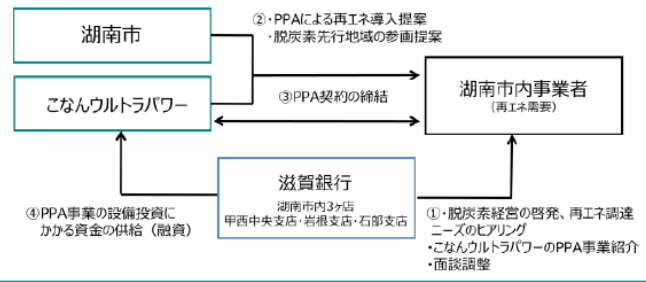
共同提案者：滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行

取組の全体像

「福祉発祥の地」として知られる市の特徴的な需要家である福祉施設をはじめ、住宅、公共施設(県立学校等)、工場・事業場等へ太陽光発電・蓄電池等を導入し、**エネルギーの一括管理**を行う。太陽光発電導入済みの住宅において、蓄電池導入を**無償設置サービス**により促進するとともに、サンヒルズ甲西エリアに自営線による**マイクログリッド**を構築し、非常時の電源を確保。また**林福連携事業**として、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、**障がいのある人の雇用を創出**。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- 福祉施設、住宅、公共施設(県立学校等)、工場・事業場等において、地域新電力「こなんウルトラパワー」と滋賀銀行が連携してPPA事業により太陽光発電(9,104kW)・蓄電池等を導入するとともに、蓄電池の調整力を活用して、**エネルギーを一括管理**
- 既存住宅において、太陽光発電導入済みの住宅には**無償設置サービス**により蓄電池の導入を促進し、自家消費を推進
- サンヒルズ甲西エリアに自営線による**マイクログリッド**を構築し、非常時には近接のFIT電源から電力を供給



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 福祉施設や市レクリエーション場に、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、**林福連携**により生み出された木質バイオマス燃料を活用
- 通学バス・公用車をEV化(5台)するとともに、福祉施設へEV車を導入
- 工場・倉庫において、省エネ診断を行い、LED化や空調更新を実施
- 滋賀県が全国に先駆けて進め、小中学校を対象としている環境学習の仕組みのもと、湖南省を舞台にした人材育成を推進

3. 取組により期待される主な効果

- 林業事業者と福祉作業所等の連携による木質バイオマス燃料の製造を進め、障がいのある人の雇用や指導員の育成を行い、**社会参画の場**を創出することで、**林福連携**のモデルを構築
- 既存住宅へのPPA事業や蓄電池無償設置サービスにより、**住宅団地における脱炭素化**のモデルを構築
- 福祉施設等への太陽光発電・蓄電池の導入やマイクログリッドの構築により、**レジリエンス**を強化
- 児童・生徒へのエコ・スクール事業等の環境学習を通じて、脱炭素化と地域課題とのつながりを意識できる人材を育成

4. 主な取組のスケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		公共施設、福祉施設・事業所における太陽光発電・蓄電池等導入・マイクログリッド構築				
		戸建住宅における太陽光発電設備・蓄電池設置				
		市公用車EV化			県・福祉施設へのEV導入	
					バイオマスボイラー・ストーブ導入	
			工場・倉庫における省エネ設備導入			